



2016年度 業績見通しについて

三菱自動車工業株式会社

2016年6月22日

- ✓ 当社製車両の燃費試験における不正行為について、6月17日に国土交通省へ問題の全容解明と再発防止策をご報告させて頂きました。
- ✓ 今般、損益影響が見通せる状況になったことから、本日16年度の業績見通しについて公表させて頂きます。

当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる件



16年度の燃費不正関連費用

(単位: 億円)

項目	影響額	備考
営業利益への影響	△ 550	国内販売台数及び部用品販売減、愛車無料点検 国内販売対策費用 など
特別損失	△ 1,500	
お客様へのお支払い	(△ 500)	6月17日公表済み
その他	(△ 1,000)	日産自動車、販売会社及びサプライヤー向け お支払い、水島製作所の一時帰休費用 など
合計	△ 2,050	

2

燃費試験における不正行為に伴う損益影響は営業損益・特別損益あわせて、約2,250億円と想定しておりますが、15年度決算に約200億円を引き当てしておりますので、16年度の損益影響としては、およそ2,050億円の損失と見ております。

まずは、営業利益への影響としては550億円を見込んでおります。

その内容としては、国内の販売台数や部用品の販売減少による影響、愛車無料点検などの国内販売対策費用になります。

特別損失としては、1,500億円を見込んでおります。

そのうち、500億円は既に公表させて頂きましたとおり、お客様へのお支払い費用として、織り込みました。

お客様へのお支払い費用以外の特別損失として、日産自動車様、販売会社様やサプライヤー様へのお支払い、水島製作所の一時帰休費用などを含めまして、1,000億円を織り込んでおります。

将来の成長戦略の為の投資を強化



インドネシア

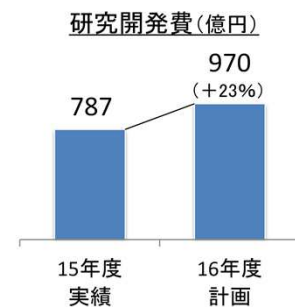
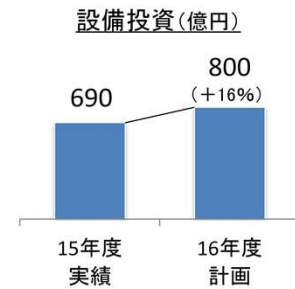
- 17年4月の生産開始に向け、新工場の立ち上げ準備

フィリピン

- 自動車産業育成政策「CARS Program」を活用し、2017年初めより『ミラージュ』および『ミラージュG4（アトラージュ）』の生産を開始する計画

研究開発費

- 新小型SUVやアウトランダー次期車の開発、先行研究の強化のため、研究開発費は前年度に対し増額の計画



3

燃費不正問題による一過性の損失はありますが、将来に向けた成長戦略を積極的に進める方針に変更はなく、今回の燃費不正問題によって設備投資額や研究開発費を大きく見直すことは考えておりません。

設備投資は800億円と前年度に対し16%増加の計画としております。なお、この外数でインドネシア新会社における新工場建設費用を含めると1,000億円を超える設備投資となります。

新工場は17年4月の生産開始に向け、順調に立ち上げ準備が進んでおります。

フィリピンでは、6月16日に貿易産業省投資委員会より自動車産業育成政策「CARS Program」を正式に承認頂きました。

6月17日には『ミラージュ』および『ミラージュG4(アトラージュ)』の2017年初めからの生産開始に向け、新プレス工場の建設投資約20億ペソを含む約43億ペソ(約104億円)の設備投資を行うことを発表しました。

研究開発費についても、新小型SUVやアウトランダー次期車の開発、先行研究の強化のため 970億円と前年度に対し23%増加の計画としました。

当社は今後、日産自動車との資本・業務提携を通じて、抜本的に商品力・技術力を強化します。



既に発表させて頂いたとおり、当社グループは日産自動車様との資本・業務提携を通じて、抜本的に商品力および技術開発力を強化してまいります。

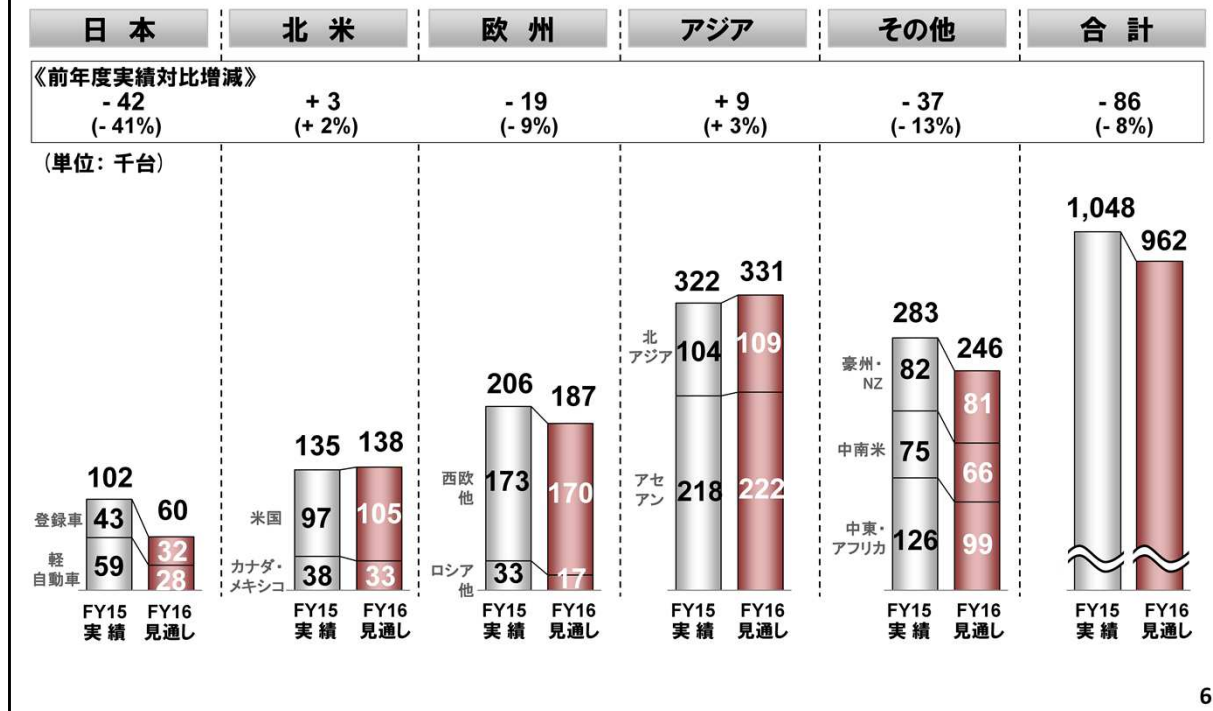
現段階は、まだ資本提携のための精査を進めている段階ですので、詳細をご説明できませんが、日産自動車様とのアライアンス領域は、購買・生産・開発・販売・金融などの多岐に渡り、今後大きなシナジー効果を実現できると確信しています。

特に当社には、アセアン地域、フレームベースのピックアップトラックやSUV、PHEV技術における貢献が期待されています。

これまで、三菱グループ3社から、34%の出資を受け、更に資金面、人材面で強力なサポートを頂いておりましたが、日産自動車様との提携後も両者合わせて過半数の株式保有比率とすることになっており、いわば日産と三菱グループの2枚看板で当社を支えてもらうことになっています。

2016年度 業績見通しの詳細

2016年度 小売台数見通し【前年度対比】



全体では、96万2千台と、前年度比マイナス 8万6千台、8%減少の計画としました。

まず、日本については、軽自動車の生産・販売停止の影響などから台数が落ち込むことを見込み、6万台と、前年度比マイナス4万2千台、41%減少の計画としました。

海外につきましては、燃費問題による大きな影響は確認されておらず、今回の業績見通しにも影響は織り込んでおりません。また、日産自動車様とは販売や金融などでのシナジー効果を検討しておりますが、今回の業績見通しには織り込んでおりません。

まず、北米ですが、2016年5月に米国で販売を開始した『ミラージュG4』などが販売を牽引し、地域全体で13万8千台と、前年度比プラス 3千台、2%増加の計画としました。

欧州では、経済情勢が低迷しているロシアでは、16年度も販売環境は厳しい市場だと見ております。西欧はほぼ前年度並みと見ておりますが、ロシアの販売台数減少により、欧州全体では、18万7千台と前年度比マイナス1万9千台、9%減少の計画としました。

アジアでは、中国やフィリピンなどで販売を伸ばす計画としており、33万1千台と前年度比プラス 9千台、3%増加の計画としました。

その他地域では、中南米や中東の販売が減少すると見ており、24万6千台と、前年度比マイナス 3万7千台、13%減少の計画としました。

2016年度 業績サマリー【前年度対比】



(単位: 億円)

	FY15	FY16	増減	
	('15/4-'16/3) 実績	('16/4-'17/3) 見通し	差異	率
売上高	22,678	19,100	- 3,578	- 16%
営業利益 (利益率)	1,384 (6.1%)	250 (1.3%)	- 1,134	- 82%
経常利益 (利益率)	1,410 (6.2%)	320 (1.7%)	- 1,090	- 77%
当期利益※ (利益率)	726 (3.2%)	- 1,450 (- 7.6%)	- 2,176	-

※親会社株主に帰属する当期純利益

7

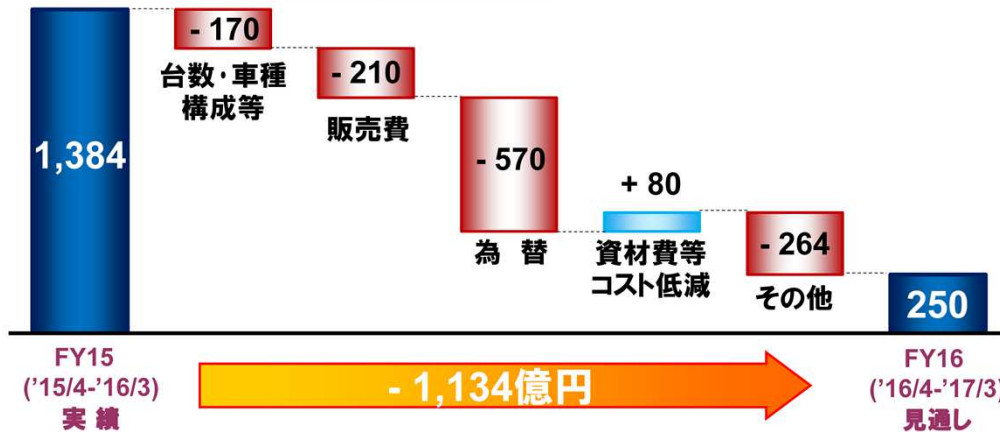
売上高は 1兆 9,100億円、営業利益は 250億円、経常利益は 320億円の黒字、当期利益は燃費不正関連の特別損失1,500億円を織り込み 1,450億円の赤字の計画としました。

なお、配当予想ですが、第2四半期末 5円、期末 5円の年間で 10円と前年度に対し、6円減配の予想とさせて頂きました。

営業利益増減分析【前年度対比】



台数・車種構成等 地域別内訳		主要通貨別内訳			その他の主な内訳		
日本	- 230		売上レート(円)		研究開発費	- 183	
北米	+ 70		FY15	FY16	影響額 (億円)	その他	- 81
欧州	+ 80	米ドル	121	106	- 300		
アジア	- 90	ユーロ	133	123	- 150		
その他	± 0	豪ドル	88	82	- 100		
		タイバーツ	3.44	3.11	+ 335		
		英ポンド	182	154	- 130		
		ロシアルーブル	2.02	1.52	- 45		



2016年度の営業利益は 250億円と、前年度の 1,384億円から 1,134億円減益の計画としました。

先ほど、ご説明させて頂きましたとおり、燃費不正関連費用として、台数・車種構成等や販売費などで 550億円を織り込んでおります。

この燃費不正関連費用に加え、為替変動による損益悪化570億円などにより、トータルでは1,134億円の減益となる計画です。

Appendix

2016年度 地域別業績【前年度対比】



(単位: 億円)

	FY15 実績	FY16 見通し	増減
売上高	22,678	19,100	- 3,578
- 日本	4,129	2,500	- 1,629
- 北米	3,248	2,900	- 348
- 欧州	5,146	4,600	- 546
- アジア	4,826	4,300	- 526
- その他	5,329	4,800	- 529
営業利益	1,384	250	- 1,134
- 日本	-24	- 520	- 496
- 北米	62	- 70	- 132
- 欧州	221	30	- 191
- アジア	749	480	- 269
- その他	376	330	- 46

設備投資・減価償却費・研究開発費



(単位：億円)

	FY15 ('15/4-'16/3) 実績	FY16 ('16/4-'17/3) 見通し
設備投資 (前年比)	690 (+1%)	800 (+16%)
減価償却費 (前年比)	536 (+1%)	550 (+3%)
研究開発費 (前年比)	787 (+5%)	970 (+23%)

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

Drive@earth



MITSUBISHI MOTORS